

書評 松村高夫・柳沢遊・江田憲治編 『満鉄の調査と研究 その「神話」と実像 』

著者	井村 哲郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	1
ページ	82-88
発行年	2010-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007127

松村高夫・柳沢遊・江田憲治編

『満鉄の調査と研究』

——その「神話」と実像——』

青木書店 2008年 xi+520+XIVページ

井村 哲 郎

I

近年満鉄史研究は著しく深化している。これには、国内での新たな史資料の発掘やウェブサイトでの資料の公開が進んだこと、そして遼寧省檔案館や吉林省社会科学院満鉄資料館など中国の機関が所蔵する資料(図書)が公開されたことが関わっている。それと同時に、満鉄史研究に新たな視角と方法がとられるようになったためである。最近刊行された満鉄関係の主な著作は単行書に限っても、解学詩『隔世遺思——評満鉄調査部』(北京 人民出版社 2003年)、小林英夫・福井伸一『満鉄調査部事件の真相 新発見史料が語る「知の集団」の見果てぬ夢』(小学館 2004年)、小林英夫『満鉄調査部の軌跡 1907-1945』(藤原書店 2006年)、加藤聖文『満鉄全史 「国策会社」の全貌』(講談社 2006年)、解学詩『満鉄与华北经济 1935~1945』(北京 社会科学文献出版社 2007年)、満鉄会編『満鉄四十年史』(吉川弘文館 2007年)などがある。本書出版後には、岡部牧夫編『南満洲鉄道会社の研究』(日本経済評論社 2008年)が刊行された。また、中国における満鉄史研究の権威、解学詩と蘇崇民は、「路権篇」,「煤鉄篇」以降長らく中断していた『満鉄史資料』全11巻を編纂中であり、間もなく全巻が出版される予定である。ある本のオビには満鉄創立100年出版が唱われていたが、そういうことではなく、研究の深化がこれらを輩出させた真の理由である。

満鉄の調査活動に関する研究は満鉄史研究のなかでは比較的進んでいるが、本書は、満鉄が行った調査と研究の内実はどのようなものであったか、さら

に、そこにはいかなる問題が内包されているのかに焦点をあてるという新たな視角から、満鉄の調査の到達点と課題を論じたものである。本書は、本文520ページに及ぶ大著であり、収録されている論文はそれぞれのテーマについての研究を一段と深めたものである。

とりわけ、第1章、第7章、第8章は、副題にある満鉄の調査にまつわる「神話」を検討し、「実像」を描き出そうとしたポレミックな論文である^(註1)。これら以外の章は、それぞれの課題について満鉄の調査がいかなるものであったかを明らかにした力作ではあるが、副題の「『神話』と実像」とは直接的な関わりは希薄であるように見受けられる。

本書の編者、執筆者らはこれまで、吉林省社会科学院満鉄資料館との共同研究によって、松村高夫ほか『戦争と疫病 七三一部隊のもたらしたものの』(本の友社 1997年)、松村高夫・解学詩・江田憲治編『満鉄労働史の研究』(日本経済評論社 2002年)、田中明編『近代日中関係史再考』(日本経済評論社 2002年)、など優れた研究成果をあげてきた。本書は、これらの研究とはほぼ同じメンバーによる中国所在の史資料も活用した長年の共同研究の成果であり、これらの続編とも言える研究である。

II

本書の構成は以下のとおりである。

- 序 章 満鉄の調査・研究活動の問題性と本書の立場 松村高夫・柳沢遊・江田憲治
- 第1章 満鉄調査の慣習的方法——統計調査を中心として 平山勉
- 第2章 未完の交通調査——『満洲交通史稿』の構想と限界 児嶋俊郎
- 第3章 変容する市場と特産物——大豆三品の流通・生産調査 柳沢遊
- 第4章 事業化された調査——資源・鉱産物調査とオイルシェール事業 山本裕
- 第5章 異民族支配の模索——在満朝鮮人調査 伊藤一彦
- 第6章 満鉄と植民地医学——七三一部隊への視

座 江田いづみ

第7章 総合調査の「神話」——支那抗戦力調査
江田憲治

第8章 フレーム・アップと「抵抗」——満鉄調
査部事件 松村高夫

終章 満鉄調査組織「神話」の克服をめざして
松村高夫・柳沢遊・江田憲治

序章では、先行研究を検討した後、本書の課題として以下の4点を掲げる。(1)満鉄調査の方法にどのような特徴があり、その問題点は何かを明らかにすること、(2)これまで研究対象とされることの少なかった農事試験場、中央試験所、現業部門などが行った社業調査、すなわち満鉄の事業遂行のために行われた調査も対象としてその特質を明らかにすること(ただし、満鉄自体の社業調査の定義では、会社業務に関わる調査とされており、試験研究機関は含まれていないため、本書は社業調査を拡張してとらえている)、(3)国策と重なる社業調査の検討、(4)国策調査の再検討、すなわち戦時体制の構築のための調査としての「支那抗戦力調査」の再検討および調査部の崩壊を招いた「満鉄調査部事件」の全体像の解明、である。

第1章は、満鉄の調査の「慣習的方法」を統計調査に例をとって検証する。長大な論文であり、論旨が多岐にわたっているため要約しにくいですが、まず、後藤新平初代満鉄総裁の求めた調査スタイルが「他人の資料を使ったスピーディなまとめ」(32ページ)であったとし、「個票からオリジナルな統計を作成するのではなく、満鉄外の組織が作成した統計資料を机上で編集した」(100ページ)ことが、満鉄の統計調査の方法的な特徴であるとして、満鉄創設当初から「調査期間の短縮化と成果発表の即時化」(29ページ)がめざされていたとする。統計担当者の会議での議論などを丹念に辿って、満鉄の統計調査には「定点観測的な時系列調査」(32ページ)はなく、その結果、満鉄調査組織がまとめた統計調査の大部分が政府統計の水準にまで及んでいないこと、また満鉄の調査報告に見られる統計には再検証の困難なものが多いこと、さらに、1940年度以降に行われた

総合調査(調査部内での正式名称は、統一的業務計画)を担った調査員が統計調査を簡単なものと考えていたことが総合調査の失敗の一因であったとする。

第2章は、1939年5月に設置された調査部資料課第三編纂係による「満洲交通史稿」を論じる。満洲交通史の編纂は、満洲国の依頼によって開始され、満洲全域の鉄道、港湾、海運、自動車など交通史の全体像を明らかにすることがめざされたが、これまで断片的な記録が見られるだけで、原稿の存在は知られておらず、当然検討されたことのなかったものである。満洲交通史の編纂は、満鉄財政の悪化、アジア太平洋戦争の深刻化、対ソ戦準備などの理由によって次第に縮小され、当初の構想は7割方実現されず未完に終わったが、その調査経緯を明らかにし、現存する「満洲交通史稿」を目次にしたがって内容の紹介・解題を行う。

第3章は、大豆に関わる調査を検討する。石炭とならんで満鉄の重要な収益源の貨物であった大豆三品(大豆、大豆粕、大豆油)については、第一次世界大戦頃から生産、改良、流通(取引事情、市場調査)、消費に関わる調査が本格的に開始されたが、本章は、とくに1910~30年代の調査方法、調査結果とそれらの特徴を明らかにしている。これらの調査は、混合保管制度の実施整備、品種改良、港湾整備、特産金融などの育成のために行われ、満鉄の営業収支の改善をめざすものであった。そのための、農産物収穫高予想調査や大豆格付のための標準見本作成、その後行われた大豆関連工業育成のための調査、満洲国期に満洲国經濟部、業界団体が中心となって実施した満洲特産物調査について検討する。1930年代後半には満洲国は満洲特産中央会を設立して特産統制と調査を行い、欧州大戦勃発後大豆の対独輸出が困難になった後に設立された満洲特産専管公社が出荷統制と調査を担うようになって、満鉄による特産物市場調査は終わったとする。

第4章は、地質調査所の資源・鉱産調査と中央試験所の鉱産物鑑定・分析試験を検討して、満洲石炭市場の調査は地質調査組織において行われたこと、さらに第一次大戦後に石油の重要性から、代用燃料としてのオイルシェール開発が国策に組み込まれた

ことを明らかにして、撫順炭礦のオイルシェール事業化の経緯を検討する。また、満洲国期に満鉄が行った多角的な鉱業開発には営利会社として事業化が可能かどうかの判断による選択があったこと、石炭液化、人造石油の研究に資金が集中的に投入されたとしている。

第5章は、満鉄の在満朝鮮人調査を取り上げて、満鉄と在満朝鮮人は地主と小作人の関係にあり、また満鉄は朝鮮人学校に対する補助などにおいて朝鮮人問題の当事者でもあったとする。満鉄の在満朝鮮人調査は、朝鮮人労働者、朝鮮人職員の採用などのためであったが、机上調査（文献調査）が中心であり実態調査は少なかったことを明らかにし、満洲事変後の在満朝鮮人の状況と動向、中国側の朝鮮人圧迫の調査、集団部落（安全農村）の設立、朝鮮人移住・農民対策などの立案、1937年以降の朝鮮人動員についての調査、すなわち国策立案のための在満朝鮮人調査を検討する。そして満鉄の在満朝鮮人調査の「結果は、実際にとられた政策の一部に採用されることはあっても、大綱的な部分は関東軍等がすでに決定しており、それに影響をあたえることはまれであった」（324ページ）として、関東軍・満洲国の在満朝鮮人政策立案の裏付け、あるいは政策の補強のためであったと結論づける。

第6章は、初代総裁であった後藤新平が移住者の健康管理と現地中国人をひきつけるために主張した「文装的武備」の一環として行われた医学・衛生事業、すなわち、大連医院、南満医学堂、満洲医科大学、衛生研究所などの活動を検討し、これらの機関は在満邦人のための植民地医療・研究機関であったこと、満洲国設立以降は、「寒冷地馴化」、「開拓医学」を重視したこと、さらに、これらの機関が、人的にも医療の面でも731部隊に密接に関わっていたことを検証する。

第7章は、「支那抗戦力調査」を検討する。抗戦力調査委員会の成立過程、調査方法、調査経緯、調査報告の内容を、よく知られている『支那抗戦力調査報告書』とその前後にまとめられたタイプ謄写印刷の報告書、会議記録、外務省・陸軍・支那派遣軍の調査報告と関連史料を対照して、抗戦力調査が軍

の要請を受けて行われた「国策調査」であったこと、また大本営陸軍部「蒋政権ノ経済的抗戦力ノ動向」（昭和15年7月）などの内容の分析によって、調査部がこの調査においてめざしたとされる「東亜新秩序」建設への貢献は、軍に対していくつかの参考資料を提供し軍の方針を補強しただけであり、軍官僚の調査水準を超えるものではなかったと結論づける。

第8章は、満鉄調査部事件についての先行研究の問題点を明らかにした後、「事件」の背景にあった合作社事件や『満洲評論』などを分析する。そして「事件」の検挙者が関東憲兵隊によって執筆させられた自供書、撫順戦犯管理所での憲兵隊員の自述書など新たに発掘した史資料と事件関係者の回想などを利用して、「事件」が関東憲兵隊によるねつ造であったことを明らかにする。「事件」の背景にあった経済調査会以降の調査、「支那抗戦力調査」、総合調査として取り組まれた「日満支インフレーション調査」、「戦時経済調査」は、調査部が自主的に発案し取り組み、軍の政策と対立する、あるいはそれを修正する意図を持っていたとする評価は、戦後に主に元調査部関係者によって作り上げられた「幻想」であり、実際には軍に協力した調査であったことを解明している。

終章では、各章を要約した後、中国における満鉄研究の現状について解題を行い、満鉄の調査・研究の特徴を2点にまとめる。第1は、満鉄がその業務の一環として調査研究を行っており、また、1930年代以降は「高度国防国家」建設のための調査であると位置づけられたが、結局調査水準は軍の要請に応えるところまでいかなかったことである。第2に、しばしば満鉄の調査は「社業調査」、「国策調査」であったこと、また満鉄調査組織の「成果」の正負の「神話」を打破し、その実態を明らかにすることが必要であるとする。

III

本書は満鉄の調査活動の特徴を検証したものであり、とくに1930年代以降の満鉄の調査が軍と密接に関連し、軍に協力していたことを明らかにしている。

各章とも、それぞれが設定した課題に迫る充実したものである。以下、評者の関心に従って、各章毎に課題を指摘したい。

第1章は、これまでの満鉄調査組織論には組み込まれたことのない統計調査に焦点をあててその問題点を指摘した、全体として優れた論文である。調査方法に着目して、『満蒙全書』、臨時経済調査委員会、経済調査会の時期に調査を組織したのは調査課長、経済調査会副委員長などを歴任した石川鉄雄であったとする指摘も頷ける。ただし、石川は結核再発のため、1933年経調副委員長を退き審査役となり、その後同年10月待命、翌34年に死去した。石川の養女であった香川敦子氏のご教示によると、経調時期の石川は勤務こそこなしていたが、定時に退社し帰宅後は臥せており、関東軍司令部のあった奉天にもほとんど出張したことはなかったとのことである。このような経緯があるため、1932年の経調発足当初はともかく、病中の石川がどこまで経済調査会の調査に指導性を発揮できたかについてはさらに検討を深める必要がある。

本章の筆者は、後藤新平初代総裁が満鉄調査にいわば即効性を求めたとして、「満鉄で志向した調査はフットワークがよく、満鉄附属地の外でも調査を実施する。しかし、別の面から見れば、定点観測的な時系列調査はまったく実施されていない。つまり『他人の資料を使ったスピーディなまとめ』という点にその特徴が」(32ページ)、「近代日本の統計文化は満鉄調査組織に継承されなかった」(34ページ)、「一九二〇年実施の関東州・満鉄附属地の臨時戸口調査に際して、(中略)この統計調査を実施したのは満鉄ではなく関東庁であった」としている(34～35ページ)。しかし、筆者も指摘しているように、満鉄は付属地行政を行っていたが、関東庁のような官庁・行政機構ではなかった。満鉄付属地の国勢調査を満鉄が行わなかったのは、満鉄は行政機関ではなくその能力を備えていなかったためである。そのような満鉄の統計調査に、国内の統計行政機関が行ったのと同様の精度と結果を求めることには無理があると評者には感じられる。

また筆者は、後藤新平は「他人の資料を使ったス

ピーディなまとめ」を調査活動に求めたとしている。後藤が初代総裁として満鉄の経営、そして調査活動のレールを敷いたことはそのとおりであるが、総裁在任期間わずか1年の後藤の影響がその後の満鉄の調査にも一貫して及んでいたとするためには、そのことを実証する必要がある。創設間もない満鉄には、日本政府・中国側との間で、たとえば標準軌への改築、安奉線建設のための土地買収など解決すべき課題は山積していた。後藤が総裁としてこれらの解決に忙殺されたことは想像に難くない。また、後藤は関東都督府民政長官も兼ねており関東州租借地の経営にもあたっていた。この点について、満洲旧慣調査を実際に担当した天海謙三郎は、後藤は多忙であり、また調査担当理事であった岡松参太郎は台湾時代のように直接調査には関与せず、あまり熱意はなかったと回想している^(注2)。とすると、後藤と後藤退任後も理事であった岡松参太郎の調査部(調査課)に与えた影響については正確に検証する必要があると考えられる。この点についての研究はこれまで存在しないが、満鉄の調査活動における後藤新平の影響は過大に評価されていると評者は考えている。また、本章は、後藤の求めた「スピーディ」な調査がその後の調査活動に継承されたことを強調し、前提としているが、後藤がそうした調査活動を推進したという実証を欠いており、この点は後藤の過大評価であるように思われる。さらに言えば、「他人の資料を使ったスピーディなまとめ」は、満鉄の調査だけが持っていた特徴と果たして言えるかどうか。大正期から昭和期の(そして現在でも)調査機関の多くはそのような方法をとっていた。

筆者の指摘する、総合調査を担当した調査員が、統計調査と統計の処理を簡単なことと誤解したことが、1940年度以降に行われた総合調査の失敗の遠因であったとする指摘には鋭いものがあるが、全体として、もうすこし緻密な議論を展開していればさらに説得的なものとなったであろう。なお、満鉄統計組織が編纂していた『満鉄統計年報』や『鉄道統計年報』などの社業統計を筆者はどのように評価するのか、また満洲や華北、華中で多数行われた農村調査の方法に対する評価も知りたいところであった。

第2章は、「満洲交通史稿」の編纂過程と現存する原稿を丹念に検討しており、その解題とも言える論文である。ただ、「満洲交通史稿」の未完部分を補うことの可能な資料は、国線建設記録など多数存在しており、そうした既存資料との対比によって、より豊かな内容になったと考えられる。また、「満洲交通史稿」の内容と形式を詳細に解題する以上、この「原稿」の所在などに触れるべきであったと考える。

第3章は、撫順炭とならんで、満鉄のもっとも重要な貨物であった大豆について、農産物収穫高調査、栽培・生産や取引のための調査報告を検討している。そこでは、大豆調査は1920年代に始まり41年満洲特産専管公社において縮小され、42年の満洲農産公社の設立は「特産物市場調査の時代の終焉を告げるものであった」(219ページ)とし、一方「結論」では、満洲特産専管公社に改組されて、「満鉄の特産物市場調査はこうして終わりを告げた」とする(221ページ)が、この2つの表現は整合性を欠いている。また、農産物収穫高調査の主体は満鉄から満洲国興農部、満洲農産公社などに移り、1945年まで行われていたことが、残されている調査報告書から明らかになる。さらに農産物収穫高調査は1943年度の満鉄調査組織の調査計画にも含まれている^(註3)。このため本章が扱っていない1940年度以降の調査がどのような特徴を持っていたのかについても検討する必要があると考えられる。なお、1920年代の収穫高調査について述べた後に41年の調査実施方法を紹介しているが(192ページ)、こうした叙述が成り立つためには、23年に開始された調査方法が41年までほぼ一貫して踏襲されていたとする前提が必要であろう。しかし、おそらく調査方法は時期を経て次第に改善されたと見る方が自然である。さらに、「円ブロック内の密貿易(冀東密貿易)による実質的な満洲大豆の中国浸透が進展した」(218ページ)としているが、冀東密貿易の主要な輸出品は砂糖、人絹、煙草巻紙などであり、大豆は含まれていない。なお、冀東密貿易は1936年に沈静化し、38年には廃止されており、この部分の叙述は混乱している。ほかに、農事試験場における大豆の品種改良や中央試験所の大豆

三品を利用した新製品開発などの技術研究についてもあわせて検討すべきであった。

第4章では、満鉄地質調査所が初期の満洲鉱産調査を担い、また中央試験所が鉱産物の鑑定・分析を行ったことを明らかにし、その際に地質調査所の鉱産調査では実地調査がそれほど行われていないことに触れている。たしかに指摘のとおりであるが、1910年代以降の付属地外の中国鉱山において現地調査を行うことが可能であったかどうかを検討しないまま、実地調査の不十分さを主張することには問題が残ろう。中華民国成立以降、とくに「21箇条要求」に敏感に反応した中国ナショナリズムは東北にも波及し、反日、排日貨運動が強まった。地下資源の収奪は、鉄道支配とともに、中国側のもっとも強い反発を招いた。そうした状況下で付属地外の現地調査を行うことは不可能であった。筆者は、その他の鉱産物調査は「満鉄の影響力の強い特定の地域に限定されていた」(235ページ)としているが、これも当時の日中関係に規定されてのことである。

第5章では、満鉄が在満朝鮮人問題をどのように見ており、またどう対応しようとしたのかその対策を、経済調査会時期、満洲国期を通して丹念に明らかにしている。ただ1929年の東北易幟までは張作霖、張学良の東北政権は中央とはある程度独自の政策を実施していた。中国側の朝鮮人政策を検討する際に、中国側の政策とされるものが、中華民国中央の政策であるのか、あるいは東北政権の政策なのかは、本章では明示的でない。東北政権の朝鮮人に対する政策が、中央と同じであったのか、あるいはある程度の独自性を有していたのかを検討する必要があると考えられる。

第6章は、満鉄と植民地医学の関わりを検証し、満鉄の医療研究機関、衛生研究所や満洲医科大学が人的にも医学としても731部隊に通底していることを丹念に論証したものであり、論旨は頷ける。ただ筆者が指摘するように、南満医学堂の創設が後藤新平の「文装的武備」の実践であったとすると、中国人患者の診療もそうした側面を持っていたと言えよう。南満医学堂への中国人入学は「最初から意図された戦略的なものであった」(344ページ)とされて

いるのに対して、「満洲の医療活動の対象は限定されていた」（345ページ）とし、満洲医科大学の患者数、満鉄医院の患者数を掲げて（348ページ）、大半は日本人であったとしている。たしかに民族別人口をみると、日本人患者の比率は圧倒的に高かったが、本章の掲げる統計でも、『南満洲鉄道株式会社第三次十年史』の大連医院などの医療施設統計によっても、比較的多数の中国人患者を治療していたことがわかる。とすると、現地中国人に対する医療は「文装的武備」の象徴のひとつであったと考えられる。医療費、医師の言語能力なども含めて、中国人に対する診療がどのようなものであり、どのような中国人がその対象となっていたのかを今後検証する必要がある。

第7章では、「支那抗戦力調査」についての、主に元満鉄調査部関係者による軍の政策に反対するものであったとする評価、逆に安藤彦太郎、山田豪一らの軍の作戦に利するものであったとする評価を検討した後、抗戦力調査が実際にはどのようなものであったのかを、調査経緯、調査報告の内容、現地軍、参謀本部などの史資料を丹念に検証して、結論として、抗戦力調査が「戦争政策協力」という意図はなく、戦争政策「批判」という位置づけも過大なものであったとして、「せいぜいのところ、いくつかの点で軍に参考資料を提供し、軍の既定の方針に支持を与えるもの」（423ページ）に過ぎなかったとする。この結論は妥当なものであろう。ただ、それではなぜ拡充調査部が「支那抗戦力調査」を高く評価して、翌年度からの総合調査に進んでいったのか、その際に抗戦力調査や総合調査の実施を軍が認めた理由は何か、さらに、『支那抗戦力調査報告』編纂以降の、1940年度、41年度も引き続き行われた抗戦力調査がどのようなものであったのかについても評者は知りたいところであった。

第8章は、満鉄調査部事件の経緯を、これまで知られていなかった史資料を利用して丹念に辿り、調査部事件が関東憲兵隊によるフレーム・アップであったことを明らかにし、1970年代以降に生まれた「総合調査」の反戦的意義の強調傾向を批判している。これらの点についての本章の叙述は説得的である。

ただ、関東憲兵隊司令部編『在満日系共産主義運動』に対する石堂清倫の厳しい指摘（438～439ページ）を紹介しながら、それに対する回答を欠いたままこの史料を利用して事件の経緯を記している個所が散見されるなど、史料批判がやや不足しているところが見受けられる。本章は、これまでの「満鉄調査部事件」研究をはるかに凌駕するものであるだけに、この点は惜まれる。と同時に、「関東憲兵隊の弾圧と、満鉄自身の内部『肅正』により、満鉄調査部（局）は著しく弱体化した。ここに満鉄の自立的な調査活動は、事実上の終焉を余儀なくされた」（492ページ）とする結びについては違和感がある。その理由は、第1に、本章では、抗戦力調査や総合調査が軍の協力要請によって行われた面を指摘しており、大調査部における調査はかならずしも自立的なものではなかったとされているからであり、第2に、「調査部事件」以降に調査部が改組されて発足した調査局は、組織的にも調査方法の面でも弱体化したことは明らかであるが、社業調査とソ連調査に活路を見出し、意外にも活発な調査を行っていたと考えられるためである。

終章では、本書各章の内容を要約し、さらに中国の代表的研究である解学詩の調査部論を批判的に検討している。終章の満鉄の調査・研究についてのまとめは納得できるものである。ただし、一点、社業調査について述べておきたい。本書に収録されている社業調査に関する論文は、社業調査を広義にとらえた場合には、第3章の大豆に関する論文、第4章の資源・鉱産物調査、第6章の植民地医学に関するものである。第2章は「満洲交通史稿」を、また第5章は在満朝鮮人調査を扱っているが、社業調査を検証するという視点は弱いように見受けられる。

言うまでもなく、満鉄の社業の中心は鉄道であり撫順炭礦であった。1940年代に調査部が重視した社業調査の一部は『社業調査彙報』などにまとめられている。しかし調査部の社業調査がどれだけ満鉄の社業に役立ったかは、調査報告を見ただけでは、心許ないところがある。むしろ、重視すべきは、鉄道総局調査局（その後身である奉天調査室）が行った鉄道経営に関わる社業調査であり、撫順炭礦で行わ

れた各種の調査研究であろう。鉄道経営についても、撫順炭礦についても十分に検討するためには新たな史資料の発掘が必要であり困難を伴うが、これらに関わる調査が本書で取り上げられていないことは残念である。もちろん、満鉄の調査と研究のすべてを一挙に再検討することは不可能なことである。その意味では、まず満鉄の調査活動の全体像を把握し、そのうえで「ボーリング調査」の対象を決定し、それらについて調査と研究の「実像」すなわち実態を明らかにし、その成果とされるものを検証していくことが大切である。本書は、そうしたバランスをやや欠いているように見受けられる。

とはいえ、本書に収録されたそれぞれの論文は、現在までの研究状況を踏まえて、さらに現在利用しうるかぎりの史資料を利用した水準の高いものであり、今後の満鉄調査組織研究および各章の主題に関する研究には参照を欠かせないものである。長年の共同研究の成果が実ったことになるが、編者のいう「ボーリング調査」を他の主題についても今後さらに行っていく必要があるだろう。大著であるため、評者の誤読もあろうかと思われるが、そうした点があればご海容いただきたい。

(注1) 小林英夫・福井紳一「松村高夫氏の批判に

応える——満鉄調査部事件の神話と実像——」(1)・(2)、『アジア太平洋討究』第11号、第12号 2008年10月、09年3月)が主に松村高夫論文に対する反論として執筆されている。

(注2) 天海謙三郎の発言は次のとおりである。「いや、理事の任期は四年だったし、最初の一年ぐらいは創業匆々の事ではあるし、多少部務も指図されたようですけども、あとは後藤新平総裁が関東都督府の民政長官を兼任していて、先生は主としてその方の顧問みたいなことに当たっておられたし、間もなく後藤総裁は桂内閣の通信大臣として入閣される(大正元年十二月)等の関係で、岡松先生は台湾時代のように直接調査には干渉されず、あまり熱意がなかったように感ぜられました」(「中国旧慣の調査について——天海謙三郎氏をめぐる座談会——」天海謙三郎『中国土地文書の研究』勁草書房 昭和41年 791ページ)。なお、天海は調査部設置当初から調査部員であった。

(注3) 南満洲鉄道株式会社鉄道総局調査局「昭和一八年度調査業務計画」(昭和18年3月)参照。ただし、昭和18年度の調査局の業務計画では収穫高調査は、鉄道輸送量調査の一環として北満経済調査所が担当している(満鉄調査局『局報』第1巻第1号 昭和18年8月 56ページ)。

(新潟大学人文社会・教育科学系フェロー)